

# ブルガリア月報 [2022年6月]

令和4年7月  
在ブルガリア日本国大使館

## 今月のトピック

### 政治

- ◆北マケドニアのEU加盟交渉開始に関するブルガリアの拒否権の動向
- ◆在ブルガリア露大使館外交官70名の追放
- ◆ペトコフ政権に対する政府不信任決議・組閣に向けた動向

### 経済

- ◆ロシアによる天然ガス供給停止後の天然ガス供給・貯蓄の動向

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

### 政治

- ◆北マケドニアのEU加盟交渉開始に関するブルガリアの拒否権の動向

▶6月末の欧州理事会を前に、ブルガリアによる北マケドニアのEU加盟交渉開始の拒否権解除へ向け、マクロン仏大統領とラデフ大統領との電話会談(6日)等を始めとする欧州諸国による働きかけが行われた。

▶8日に連立離脱を表明したトリフォノフ「こんな国民もいる」(TISP)党首は、ペトコフ首相が、拒否権解除をEU首脳陣に約束しており、連立協定の一方的な違反である等と批判。15日に国民議会で開催された北マケドニアに関するゲンチョフスカ外務大臣(TISP)の公聴会においても、本年2月及び3月のヴァールヘイ欧州委員(拡大交渉担当)との会談において、ペトコフ首相が現在のブルガリアの立場とは異なる条件に同意し、仏の議長国任期中の拒否権解除に尽力した等の様子が語られた。右批判も背景に、15日、閣僚評議会は、今後、北マケドニアに関する欧州からの提案は全て国民議会で審議されるとの決定を行った。

▶17日、EU議長国を務める仏からの本件問題解決へ向けた具体的提案がブルガリア及びEU加盟国に送付され、24日、同提案が国民議会本会議で可決された(賛成170票、反対37票、棄権21票)。今次結果により、EU議長国仏が提案した、交渉枠組み及び理事会結論を幾つかの条件付きで承認するよう内閣に要求した。今次決議に賛成票を投じたのは、変革党、民主的ブルガリア(DB)、GERB-UDF連合(野党)及び「権利と自由のための運動(MRF)」(野党)であった。

▶承認の条件は、第一に、2017年の二国間の善隣友好条約及び同条約第12条に基づく政府間委員会の会合に係る議定書を着実に履行すること、第二に、北マケドニアにおけるブルガリア系少数民族の権利を、特に同国の憲法内に他の少数系民族と同等に記載することにより担保すること、第三に、前者の二条件を満たすためのEUによる保証を確保すること、である。

▶同決議の結果により、北マケドニア及びアルバニアのEU統合プロセスが実質的に阻害されなくなる可能性があるものの、23日にコヴァチェフスキ北マケドニア首相は、現在の形式での仏提案では受け入れ難いと説明しており、最終的な進展は依然不透明なままである。

#### ◆在ブルガリア露大使館外交官70名の追放

▶29日、ペトコフ首相は、在ブルガリア露大使館の外交官70名をブルガリアから追放すると発表した。機密事項に関わるとして詳細を避けつつも同首相は、「当該外交官の多くは露諜報機関の者であり、外交上の立場を隠れ蓑にして、ブルガリアの国益に反する活動に従事している。」と述べた。後刻、ブルガリア外務省は、ディミトロヴァ外務副大臣がミトロファノヴァ在ブルガリア露大使を外務省に召還し、ブルガリア側の決定として、在ブルガリア露大使館の職員数を、在露ブルガリア大使館のそれを超えない範囲(外交官23名及び事務・技術職員25名)で削減するよう述べたと発表した。今次決定については、DBから歓迎されたものの、社会党(BSP)から強く批判された。なお、同決定は事前にDB及びBSP側に共有されておらず、後者より強い批判の声が上がった。

・29日、在ブルガリア露大使館外交官70名の追放の決定に関する非公開の公聴会が開催された。同公聴会出席前にペトコフ首相は、「同追放に係る決定は、自分(ペトコフ首相)から提言されたものではなく、国家保安庁(SANS)の報告書3つに基づくものである。また、外務省の報告書及び安全保障会議の決定もその背景にある。6月9日の安全保障会議には、内相や外相、国防相、参謀総長、SANS長官、国家情報長官、大統領府代表者等が出席した。報告書は、5月及び6月のもので、中には3月にまで遡る情報も記載されている。」と述べた。

▶30日、ブルガリア外務省は、当地駐在露大使より、ブルガリアから追放予定の当地駐在露外交官70名に係る口上書の撤回を求める文書を受領したと発表した。同文書を以てロシアは、翌7月1日12時までに当該露外交官をペルソナ・ノン・グラータと指定するブルガリア側の口上書を撤回するよう要求した。ミトロファノヴァ駐ブルガリア露大使は「今次露外交官追放の問題に関し、ロシアは、ブルガリアとの外交関係を断絶することを検討している。在ブルガリア露大使館の閉鎖の可能性もある。」と述べた。

▶(翌7月1日、ロシア側の要求に関し、ペトコフ首相は手交されたロシアからの口上書を撤回するよう求め、結果、当該時刻後にミトロファノヴァ駐ブルガリア露大使は、「在ブルガリア露大使館の閉鎖につき、本国の指導者に対して直ちに働きかける意向である。従って、在露ブルガリア公館の閉鎖も必至である。当該措置がもたらす甚大な影響に対する責任は、全てペトコフ政権にある。」と述べた。なお、3日、同露外交官及びその家族計180名以上がブルガリアを出発した。)

#### ◆ペトコフ政権に対する政府不信任決議・組閣に向けた動向

▶8日、予算修正案の割り当てを巡り、TISPは、連立政権からの離脱を表明した。トリフォノフTISP党首は、連立が不首尾に至った主な理由として、北マケドニア問題と政府の予算配分に対する残高を挙げた。他方、ペトコフ首相は、現政権には少数政党となる準備がある旨説明しつつ、今次危機の発端は、カラジヨフ副首相兼地域開発・公共事業大臣(TISP)が道路補修のために建設会社に支払う35億6千万レヴァの予算増額を要求したことでありと指摘し、関連建設会社が欠陥のある道路補修契約に関与していたことが判明しているにも拘わらず、TISPが当該要求を推進しようとしたと述べた。ペトコフ政権は、TISP(25議席)の連立離脱を受けて議会での過半数を失った。

▶13日、ヴァシレフ・スポーツ大臣及びTISP議員5名は離党を表明した。同スポーツ大臣は、連立協議の場においてTISPが主張していたのは自党の「取り分」ばかりであり、連立離脱の理由が北マケドニア問題であるというのは建前に過ぎず、TISPは最初からビジネスプロジェクトであったと説明した。

離脱を表明したTISP議員を含めても依然として、連立与党が過半数を確保するためには、あと6票足りない状態にある。

▶15日、野党GERB・UDF連合は、ペトコフ政権に対する政府不信任決議案を提出し、22日、賛成123、反対116、棄権0により可決された。賛成したのは、GERB・UDF、MRF、TISP及び「再生」党議員であった。これにより、ペトコフ内閣は、民主化以降の歴史において、不信任決議案可決により倒閣された初めての内閣となった。不信任決議案が可決されたことにより、今後ラデフ大統領は、各議会内会派との協議を経て、最大議会会派である変革党に第一組閣マンデートを付与することになる。

▶27日、既に政府不信任決議を受けているペトコフ内閣は辞表(内閣総辞職)を国民議会に提出し、ラデフ大統領は、組閣に向け、各議会内会派との協議を開始することになった。第一回目の協議では、27日に変革党、GERB、MRF及びBSPの代表者と、28日にTISP、DB、「再生」党との協議が予定されていたが、予算修正案を巡る予算委員会の開催を理由に変革党及びBSPは各々、ラデフ大統領との協議の延期を要求したものの、28日、ラデフ大統領は、時期の明言を避けつつも、組閣マンデートを変革党に付与する旨説明しつつ、協議に応じなかった変革党及びBSPとの協議は実施されないと述べた。同日、変革党は、現在の連立パートナーであるDB、BSP及び無所属議員との協議を実施した。変革党は、汚職・裏取引問題に対抗するため、国民議会の過半数(121名)を確保することを目的として、組閣・行動計画が提案されると説明した。

▶今後の組閣に関し、ペトコフ首相は、自身が首相候補になる意思を確認しつつ、財相にはヴァシレフ副首相兼財相を提案すると説明した。GERBは、組閣マンデートが最初に付与される政党により内閣を発足させることが正しいとして、同党に組閣マンデートが付与された場合は直ちに返還する意向である。DBは、今後も変革党のパートナーとしての立場を維持することを約束しており、早期選挙の実施、暫定政権(選挙管理内閣)の発足及びGERBとの連立に反対である。また、BSPは、早期選挙の実施、暫定政権の発足及びGERB並びにMRFとの連立に反対しており、又、変革党率いる新政権をBSPが再び支持することを決定する場合には、連立協定において、新たな優先事項の設定を要求することとなる。TISPは、新政権発足の可能性に否定的であり、ペトコフ首相の閣僚入りを拒否する意向である。「再生」党は、早期の選挙を要求し、組閣マンデートが同党に付与されれば直ちに返還する意向である。

▶29日、BSPは、ペトコフ首相による当地駐在露大使館外交官70名の追放を受け、新政府発足に向けた変革党との協議から離脱する旨発表した。ニノヴァBSP党首は、変革党がペトコフ氏以外の首相候補を指名するのであれば、交渉の席に戻る用意がある旨述べた。

▶同日、大統領府は、7月1日にラデフ大統領が最大会派である変革党に対して組閣マンデートを付与すると発表した。憲法上、大統領による各会派との協議に関する期限は設けられておらず、第一組閣マンデート付与に関する期限も存在しない。一方で、第一組閣マンデートを付与された議会会派は、1週間以内に組閣案を大統領に提出、或いはマンデートを返上しなくてはならない。変革党による組閣マンデートが失敗に終わった場合には、第二会派であるGERB・UDFに組閣マンデートが付与されるが、右も不成功に終わった場合、大統領は、任意の議会会派に第三の組閣マンデートを付与することになる。全ての組閣マンデートが不成功に終わった場合、ラデフ大統領は選挙管理内閣(暫定政権)を任命し、第47回国民議会を解散することになる。

## 経 済

### ◆ロシアによる天然ガス供給停止後の天然ガス供給・貯蓄の動向

▶4月27日にロシアにより天然ガス供給を停止されて以降、ブルガリアは、天然ガスの輸入に係る短期契約を取得している。同契約の中には、米国との契約によるLNGタンカー2隻に係る契約も含まれる。詳細不明なるも、6月中にLNGタンカー2隻がブルガリアのためにギリシャ或いはトルコに到着する予定であり、アゼルバイジャン産の天然ガス供給と併せて、7月末までの国内消費量を賄うこととなる。ブルガリアにおける夏期の天然ガス消費量は少なく、ブルガスにあるリュクオイルの製油所やヴァルナ火力発電所のような大口消費者は、ブルガルガス社に依存していない。

▶14日、国民議会において、米国からのLNG供給に係る質問(天然ガスの搬入量や荷揚げされたLNGターミナルの所在、輸入会社・輸入条件の詳細)に対して、ニコロフ・エネルギー大臣は、同供給の契約に係る詳細を明らかにすることを拒否しつつ、「今回締結されたLNG供給契約には、条件だけでなく契約内容全体を対象とする守秘義務条項・要件があり、契約条件に係る情報を公開することは、ブルガルガス社に対する法的措置に繋がる可能性がある。締結された契約は、特定の短期間における特定の数量に関するものである。」と述べた。

▶14日、ヴァシレフ副首相兼財務大臣は、ブルガリア、ギリシャ及びルーマニアの天然ガス需要を満たすため、欧州委員会が約100億立方メートルの天然ガスの共同購入に取り組んでいると述べた。なお、当該取組みには、ウクライナが含まれる可能性もある。

▶22日、マリノフ・ブルガルトランスガス社CEOは、現在、チレン地下天然ガス貯蔵施設の貯蔵量が32%であると指摘しつつ、今年の冬の始まりまでには、同施設の貯蔵量が完全に満たされるだろうと述べた。なお、EUのエネルギー政策に係る最新の要件は、既存の天然ガス貯蔵施設の容量の80%を補充することである。

指標	月／第一四半期(Q1)
GDB成長率	5%(Q1:年変化)
消費者物価指数	1.2%(5月:前期比)
HICP コアコア物価指数	(5月:年変化)
失業率	4.5%(5月)
対外債務	55.3%(4月)
設備投資(固定資産)	3765221000BGN

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます  
([https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=\\_EN](https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=_EN))。